

株主各位

**「第70回定時株主総会招集ご通知」に際しての
インターネット開示事項**

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第70回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nito.co.jp/IR/>) に掲載しております。

日東工業株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 25社
- (2) 主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)キャドテック、(株)E C A Dソリューションズ、日東スタッフ(株)、J B P - I (株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)、日東工業(中国)有限公司、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd

当連結会計年度より、新たに設立したSUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd及びGathergates Group Pte Ltdの子会社4社を連結の範囲に含めています。また、2017年12月1日付で全株式を取得し子会社化した株式会社E C A Dソリューションズを連結の範囲に含めています。

なお、2018年1月8日付でNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDはNITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDに商号を変更しています。

- (3) 主要な非連結子会社名 (株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd
当連結会計年度より、重要性が増したSuper Gathergates Electric Co.,Ltdを持分法適用の関連会社を含めています。
- (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、J B P - I (株)の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社については、2017年1月1日から2017年12月31日までの損益計算書及び2017年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、J B P - I (株)については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上していません。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所、(株)ECADソリューションズは5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所及びGathergates Group Pte Ltdは8年間の均等償却を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|---------|------------|
| 建物及び構築物 | 122百万円 |
| 土地 | 54 |
| 計 | <u>176</u> |

(2) 担保に係る債務

| | |
|----------------|-----------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 12百万円 |
| 長期借入金 | 72 |
| 計 | <u>84</u> |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

66,006百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

169百万円

4. 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は437百万円です。

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれています。

| | |
|------|--------|
| 受取手形 | 437百万円 |
| 支払手形 | 6 |

連結損益計算書に関する注記

のれん償却額

特別損失ののれん償却額については、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、Gathergates Group Pte Ltdの株式取得に伴い発生したのれんを一括償却したものです。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式（千株） | 43,000 | - | - | 43,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 2,538,925 | 515 | 6 | 2,539,434 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

515株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

6株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2017年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,011 | 25 | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 |
| 2017年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 809 | 20 | 2017年9月30日 | 2017年11月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2018年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 809 | 20 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定し、資金調達については銀行並びにグループ企業間からの借入による方針としています。

それぞれのリスクについては、与信管理規程及び資金運用規程に沿ってリスク低減を図るとともに、上場株式等については定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 23,808 | 23,808 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 27,359 | 27,359 | — |
| 貸倒引当金 | △ 190 | △ 190 | — |
| | 27,168 | 27,168 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 8,893 | 8,891 | △ 1 |
| 資産合計 | 59,870 | 59,869 | △ 1 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 10,445 | 10,445 | — |
| (2) 短期借入金 | 1,496 | 1,496 | — |
| (3) 未払法人税等 | 1,780 | 1,780 | — |
| 負債合計 | 13,722 | 13,722 | — |

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額202百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

2. 時価の算定方法については、短期間で決済され帳簿価額と時価がほぼ等しい資産及び負債は、当該帳簿価額により、有価証券及び投資有価証券は、市場価格や取引相場価額、取引金融機関の提示価格等によっています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

2,052円18銭

1 株当たり当期純利益金額

71円26銭

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、2017年9月13日付で、株式会社ワコム（以下、「ワコム」といいます）から、新設分割によりワコムのエンジニアリングソリューション事業を承継する会社（以下、「株式会社ECADソリューションズ」といいます）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|----------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ECADソリューションズ |
| 事業の内容 | 電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売 |

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」「生産体制・経営基盤の強化」という4つの最重要施策を掲げ、『電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループ』を目指しています。一方で、ワコムのエンジニアリングソリューション事業は代表ブランドであるECAD®シリーズにより、30年以上にわたり日本の電気設計を支えるCADソリューションとして業界を牽引してきました。

当社は、本株式取得により、双方の配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様へのより付加価値の高いサービス提供が可能になると判断し、本株式取得を行いました。

③ 企業結合日

| | |
|-------------|----------|
| 2017年12月1日 | (株式取得日) |
| 2017年12月31日 | (みなし取得日) |

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 909百万円 |
| 取得原価 | | 909 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

| | |
|-----------|-------|
| アドバイザー費用等 | 24百万円 |
|-----------|-------|

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

612百万円

② 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 346百万円 |
| 固定資産 | 219 |
| 資産合計 | 565 |
| 流動負債 | 162 |
| 固定負債 | 105 |
| 負債合計 | 268 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|--------------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

| | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産 （リース資産を除く） | 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 |
| 無形固定資産 （リース資産を除く） | 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法） |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法） |

(4) 引当金の計上基準

| | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。 |

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上していません。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 61,594百万円
- (2) 保証債務
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。
Gathergates Switchgear Pte Ltd 1,259百万円
その他 327
計 1,587
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 897百万円
- (4) 関係会社に対する短期金銭債務 916百万円
- (5) 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は332百万円です。
- (6) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれています。
受取手形 263百万円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 売上高 3,641百万円
- 仕入高 4,923
- 営業取引以外の取引高 900

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 2,538,925 | 515 | 6 | 2,539,434 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 515株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------|----------|
| 関係会社株式評価損 | 1,076百万円 |
| 関係会社出資金評価損 | 747 |
| 減価償却費 | 531 |
| 賞与引当金 | 411 |
| 未払事業税 | 85 |
| 投資有価証券評価損 | 80 |
| 未払費用 | 57 |
| 資産除去債務 | 26 |
| 一括償却資産 | 21 |
| 貸倒引当金 | 18 |
| 未払役員退職金 | 10 |
| その他 | 13 |
| 繰延税金資産小計 | 3,081 |
| 評価性引当額 | △ 1,937 |
| 繰延税金資産合計 | 1,143 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-------|
| 前払年金費用 | △ 278 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 212 |
| 特別償却準備金 | △ 122 |
| 圧縮記帳積立金 | △ 107 |
| その他 | △ 14 |
| 繰延税金負債合計 | △ 735 |
| 繰延税金資産の純額 | 408 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------------------------------------|--------------------|--------------------------------|---------------------------|----------------|-------|---------------|
| 子会社 | サンテレホン 株式会社 | 所有 間接 100.0% | ・当社製品・ 部品の販売 ・役員の兼職 等 | ・資金の借入 (注) 1 ・資金の返済 | 2,000 2,000 | 短期借入金 | — |
| | Gathergates Group Pte Ltd | 所有 直接 100.0% | ・役員の兼職 等 | ・資金の貸付 (注) 1 ・資金の回収 | 1,825 1,088 | 短期貸付金 | 729 |
| | Gathergates Switchgear Pte Ltd | 所有 間接 100.0% | ・出向者の派 遣 ・債務保証 | ・債務保証 (注) 2 | 1,259 | — | — |

(注) 1. 借入金及び貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。

2. Gathergates Switchgear Pte Ltdの銀行借入につき、債務保証を行っています。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,914円88銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21円14銭 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。